

記 者 発 表 資 料

令 和 4 年 9 月 6 日
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

コメットテクノロジーズ・ジャパン株式会社による 「女性の貧困支援」への参画について



コメットテクノロジーズ・ジャパン㈱

ほら、よこはま は
あったかい

(社福) 横浜市社会福祉協議会

(公財) 横浜市男女共同参画推進協会

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会（横浜市中区 会長 荒木田 百合）と公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会（横浜市戸塚区 理事長 田雜 由紀乃）は、令和2年2月より生活に困窮する女性への支援（生理の貧困への支援含む）を取り組んでいます。

この度、コメットテクノロジーズ・ジャパン株式会社（横浜市神奈川区 代表取締役 中條 峰人）に、同社が取り扱う工業用 X 線 CT 検査装置の販売台数に応じ、女性の貧困支援に継続して物品を寄付していただく形で、本取組にご参画いただくことになりました。

下記の日時にて、寄付物品（生理用品）及び感謝状の贈呈式を開催いたしましたので、ご報告いたします。

記

- 1、日 時 令和4年8月30日（火） 10:00～11:00
- 2、場 所 男女共同参画センター横浜 会議室（横浜市戸塚区上倉田町435-1）
- 3、出席者 コメットテクノロジーズ・ジャパン㈱ 代表取締役 中條 峰人様
(社福)横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田 百合
(公財)横浜市男女共同参画推進協会 理事長 田雜 由紀乃
- 4、内 容 生理用品（21万円相当）の贈呈
寄贈品は、横浜市男女共同参画推進協会が運営する3館の男女共同参画センター（戸塚、南太田、あざみ野）での配布および関係団体等への配布を予定。

■本取組概要

取組内容	コメットテクノロジーズ・ジャパン㈱から工業用 X 線 CT 装置を販売する毎に一定の寄付額を定め女性の貧困支援に関する物品を半期ごとに寄贈いただきます。
取組経過	・コメットテクノロジーズ・ジャパン㈱より寄付に関する相談を横浜市社会福祉協議会が受け、各取組等を説明し、女性の貧困支援への賛同を得る。 ・横浜市男女共同参画推進協会と3者にて協議を行い、今期分（1～6月分）は生理の貧困支援として、生理用品の寄付（21万円分）を受けた。

5、各代表者よりコメント

コメットテクノロジーズ・ジャパン(株) 代表取締役 中條様より

「SDGs の取組を社内で進めるにあたり、プロジェクトメンバーで検討を進めてきた。スイス・ドイツの事例を参考にしながら、日本法人の拠点を置いている横浜で地域貢献を模索した際に、昨年度の生理の貧困に関する活動を知り、今回の寄付につながった。女性が抱えている様々な課題の一つとして、低所得の方が生理用品を購入できないということがわかった。就業や出社に影響するなど生産性を下げる要因にもなっているのであれば、この活動を継続することにより、女性がパフォーマンスを発揮できる一助となれればと強く考えている。」

横浜市社会福祉協議会 会長 荒木田より

「コロナ禍の生活が2年以上続いている。まだまだ苦しい生活を送っている方はいるので、困っている女性の方々を気にかけて頂き、貴社から継続した寄付の申し出をいただけたこと、そして、社内外問わず多くの人に知ってもらえることは、大変ありがたい。何より、誰かが自分達のことを気にかけてくれているということが、本人たちの心のよりどころになり、前向きに生きていく希望になる。」

横浜市男女共同参画推進協会 理事長 田雑より

「寄付の申出に対し、大変感謝する。性別にかかわらず、誰もが力を発揮でき、自分らしく生きられる社会づくりに、貴社の理解と共感があることをとても心強く感じている。寄付いただいた生理用品は、当協会が培ってきたネットワークを通じて市内にお住いの女性の方への支援へとしっかりと活かしていきたい。」

7、当日の写真

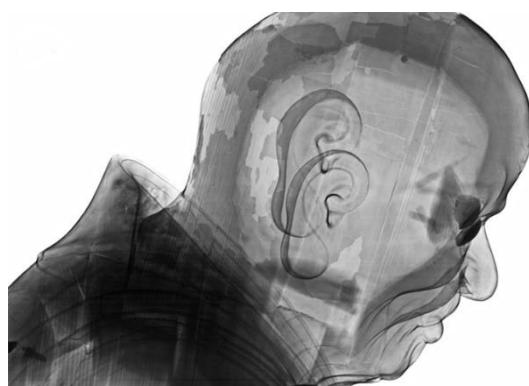


8、該当する SDGs の目標



9、企業概要

会社名	コメットテクノロジーズ・ジャパン株式会社
所在地	〒221-0031 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町一丁目 1 番 32 ニューステージ横浜 1F
設立	1999年11月15日
代表者	代表取締役 中條 峰人
事業内容	工業用 X 線 CT 検査装置の販売、修理、メンテナンス等



取り扱う工業用 X 線 CT 検査装置（一例）
製品名「UX50」

仮想の X 線透視画像

本件に関するお問い合わせ先

(社福)横浜市社会福祉協議会

担当：ヨコ寄付推進担当 舟田・長谷川

TEL 045-201-8620 FAX 045-201-1620

*ヨコ寄付とは、「ヨコハマで、すぐヨコへ。」をコンセプトに、寄付金を活用し、既存の制度やサービスでは対応ができない困り事の解決を目指す取組です。この取組を分かりやすく伝え共感の輪を広げ、官民間わず多様な立場の方々と連携し、地域共生社会の実現を目指しています。